

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成29年8月10日
【四半期会計期間】 第36期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	31,856	46,907	169,560
経常利益 (百万円)	892	1,247	7,937
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	436	651	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	102	940	4,570
純資産額 (百万円)	33,859	37,694	37,642
総資産額 (百万円)	103,548	121,805	121,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	5.53	37.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	28.5	28.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は新型車を中心に好調を維持したほか、軽自動車は燃費不正問題の影響で落ち込んでいた反動増により、8カ月連続で前年実績を上回っており、当第1四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比11.8%のプラスと好調に推移いたしました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第1四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したことと、昨年5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDならびに昨年10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が連結対象に加わったこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は23,078台と前年同期に比べ7,016台（43.7%）増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は469億7百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は11億72百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は12億47百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億51百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は1,209台（前年同期比0.7%減）、日産車の販売台数は新型車効果と昨年度の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したこと等により3,309台（前年同期比41.3%増）と好調に推移しており、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は、8,853台（前年同期比66.9%増）と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は2,002台（前年同期比26.0%増）、当社グループ全体の中古車販売台数は14,225台（前年同期比32.2%増）と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社とともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加を営業収益で吸収しきれなかったこともあり、若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は443億36百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は12億26百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部への商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は25億23百万円（前年同期比248.5%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期は63百万円の営業損失）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,218億5百万円となり、前連結会計年度末1,214億93百万円と比較し3億12百万円増加いたしました。流動資産は547億82百万円となり、80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金(20億17百万円)が増加したほか、商品(13億14百万円)、未収消費税(3億67百万円)、前渡金(3億15百万円)等が減少したことによるものであります。固定資産は670億23百万円となり、2億31百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(2億21百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は841億11百万円となり、前連結会計年度末838億51百万円と比較し2億60百万円増加いたしました。流動負債は629億12百万円となり、8億20百万円増加いたしました。これは主に短期借入金(49億27百万円)の増加及び支払手形及び買掛金(47億17百万円)の減少等によるものであります。固定負債は211億99百万円となり、5億60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(3億54百万円)、リース債務(1億93百万円)の減少等によるものであります。

純資産合計は376億94百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し51百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

自動車販売関連事業において仕入実績322億26百万円(前年同期比50.5%増)、販売実績443億36百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

住宅関連事業において仕入実績21億29百万円(前年同期比91.5%増)、受注高4億37百万円(前年同期比96.9%増)、受注残高18億19百万円(前年同期比152.5%増)、販売実績25億23百万円(前年同期比248.5%増)となりました。

本件の内容につきましては「(1)業績の状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	119,381,034	119,381,034		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		119,381,034		4,297		1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,651,300	1,176,513	-
単元未満株式	普通株式 3,234	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,513	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	8,507
受取手形及び売掛金	6,010	5,760
商品及び製品	23,933	22,619
仕掛品	2,687	2,720
原材料及び貯蔵品	72	74
その他	15,582	15,161
貸倒引当金	74	62
流動資産合計	54,702	54,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	24,974
減価償却累計額	13,693	13,855
建物及び構築物(純額)	11,168	11,118
機械装置及び運搬具	6,307	6,677
減価償却累計額	2,495	2,643
機械装置及び運搬具(純額)	3,812	4,033
土地	20,868	20,968
その他	12,686	12,763
減価償却累計額	5,162	5,188
その他(純額)	7,524	7,575
有形固定資産合計	43,373	43,695
無形固定資産		
のれん	13,324	13,044
その他	616	601
無形固定資産合計	13,940	13,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	5,961
その他	4,499	4,634
貸倒引当金	914	915
投資その他の資産合計	9,477	9,680
固定資産合計	66,791	67,023
資産合計	121,493	121,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	18,928
短期借入金	16,311	21,238
リース債務	12,670	12,651
未払法人税等	746	586
賞与引当金	967	482
その他	7,750	9,024
流動負債合計	62,091	62,912
固定負債		
社債	287	287
長期借入金	12,391	12,037
役員退職慰労引当金	748	764
退職給付に係る負債	777	776
資産除去債務	380	382
その他	7,175	6,951
固定負債合計	21,759	21,199
負債合計	83,851	84,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	27,630
自己株式	98	98
株主資本合計	35,069	34,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	488
為替換算調整勘定	517	401
その他の包括利益累計額合計	87	86
新株予約権	137	152
非支配株主持分	2,522	2,793
純資産合計	37,642	37,694
負債純資産合計	121,493	121,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	31,856	46,907
売上原価	25,601	39,321
売上総利益	6,255	7,586
販売費及び一般管理費	5,290	6,413
営業利益	964	1,172
営業外収益		
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	85	37
為替差益	-	61
その他	102	77
営業外収益合計	205	193
営業外費用		
支払利息	76	83
為替差損	165	-
その他	36	35
営業外費用合計	278	118
経常利益	892	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	9	1
固定資産撤去費用	4	3
投資有価証券評価損	11	-
その他	-	0
特別損失合計	24	5
税金等調整前四半期純利益	868	1,242
法人税、住民税及び事業税	379	532
法人税等調整額	78	64
法人税等合計	458	467
四半期純利益	410	774
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	410	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	55
為替換算調整勘定	286	109
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	307	165
四半期包括利益	102	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	824
非支配株主に係る四半期包括利益	25	116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	958百万円	1,231百万円
のれんの償却額	253百万円	286百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	31,097	724	35	31,856	-	31,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	336	198	552	552	-
計	31,115	1,060	233	32,409	552	31,856
セグメント利益又は損失()	1,193	63	138	991	26	964

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	44,336	2,523	48	46,907	-	46,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	319	402	736	736	-
計	44,351	2,842	451	47,644	736	46,907
セグメント利益又は損失()	1,226	208	148	1,583	410	1,172

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	436	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	436	651
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第5回新株予約権 新株予約権5,830個 (583,000株)	第5回新株予約権 新株予約権5,810個 (581,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,058百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。